2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　日邦産業株式会社　　上場取引所　東・名
コ ー ド 番 号　9913　URL　https://www.nip.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役　社長　（氏名）　岩佐　恭知
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　コーポレート本部長　（氏名）　西富　干城　(TEL) 052-218-3161

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,582	19.8	1,341	41.7	1,451	42.9	1,054	53.7
2026年３月期中間期	22,186	0.3	946	12.8	1,015	3.7	685	2.1

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　1,145百万円(　－%)　2026年３月期中間期　△45百万円(－　%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	116.07	－
2026年３月期中間期	75.88	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	38,268	17,756	46.4
2026年３月期	36,518	17,992	49.3

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　17,754百万円　2026年３月期　17,990百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	154.00	154.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	85.00	85.00

(注) １．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
２．2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当78円00銭、特別配当76円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	7.8	2,300	10.6	2,300	1.3	1,550	7.5	170.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,127,338株	2026年３月期	9,127,338株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	28,454株	2026年３月期	60,554株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,081,370株	2026年３月期中間期	9,040,421株

（注）当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（日邦産業社員持株会信託口）が所有する当社株式（2027年３月期中間期8,900株、2026年３月期41,000株）を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社（日邦産業社員持株会信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期26,414株、2026年３月期中間期67,371株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（追加情報） ……11
（セグメント情報等の注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における外部環境は、米国を中心としたＡＩ関連投資の拡大による需要の増加が下支えとなり、全体として底堅く推移しました。また、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクを背景に、顧客による在庫の積み増しの影響等を受ける中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2026年８月24日に公表した「中期経営計画2028」で掲げた基本方針に沿って、「事業ポートフォリオマネジメントの深化」「積極的な成長投資の実行」「人的資本経営の強化」に向けた各実行施策に取組み、定量目標の達成に向けた活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は26,582百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は1,341百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益は1,451百万円（前年同期比42.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,054百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、生成ＡＩ及びデータセンター関連の需要拡大に伴う配線板材料や半導体材料の受注が好調に推移したことに加え、部材の供給懸念を背景とした顧客の在庫積み増しに伴う受注の増加と、高騰する原材料価格の影響に対して販売価格への転嫁が進んだこと、洗浄装置のスポット受注等が収益に寄与したことから、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は13,576百万円（前年同期比34.7%増）、セグメント利益は1,259百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ及びインドネシアの各工場で一部の製品における生産調整の影響は受けたものの、ベトナム工場のブレーキ関連部品と稲沢工場のコイル部品の受注が堅調に推移したことに加え、各工場における自動化等の生産性改善の効果により、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は9,283百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は691百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

・医療・精密機器

医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場の医療機器部品及びベトナム工場のプリンター関連部品の受注が堅調に推移したものの、フィリピン工場のプリンター関連部品並びに中華圏のプリンター関連製品及び金型メンテナンス設備の受注が減少した影響により、増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は3,805百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は283百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は104百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,601百万円増加し23,959百万円となりました。

これは受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が1,026百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し14,309百万円となりました。

これは投資有価証券が241百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,750百万円増加し38,268百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,907百万円増加し16,788百万円となりました。

これは支払手形及び買掛金が1,636百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し3,723百万円となりました。

これは長期借入金が99百万円減少したものの、繰延税金負債が156百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,986百万円増加し20,512百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて235百万円減少し17,756百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が131百万円増加したものの、利益剰余金が348百万円減少したことなどが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し6,908百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,229百万円の資金の増加（前年同期は427百万円の資金の増加）となりました。これは仕入債務の増加により1,620百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、672百万円の資金の減少（前年同期は629百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出により373百万円、無形固定資産の取得による支出により220百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,308百万円の資金の減少（前年同期は872百万円の資金の増加）となりました。これは配当金の支払額により1,397百万円減少したことなどが主な要因となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、生成ＡＩ及びデータセンター関連の需要拡大等に伴うエレクトロニクスの収益増加と、ベトナム工場及び稲沢工場の堅調な受注に加え、自動化等による生産性改善が進んだモビリティの収益増加が連結業績を牽引し、計画を大きく上回る結果となりました。

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当第３四半期以降の在庫調整や部材の供給面におけるマイナス影響の懸念があるものの、引き続き生成ＡＩ及びデータセンター関連の需要が下支えとなり、底堅く推移することが見込まれ、当中間連結会計期間の実績及び当第３四半期以降の見通しを踏まえて、本日（2026年11月５日）公表いたしました「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高50,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円に上方修正いたしました。

また、期末配当予想につきましても、１株当たり79円から６円増額し、85円に修正いたしました。

なお、上記連結業績予想の計算に用いた為替換算レート（期中平均レート）は、１米ドル＝150円、１タイバーツ＝4.5円であります。本予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて計算しており、実際の業績は、今後様々な要因によって本予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724	6,914
受取手形及び売掛金	8,180	8,769
電子記録債権	3,570	4,009
商品及び製品	1,522	1,428
仕掛品	432	508
原材料及び貯蔵品	1,143	1,429
未収入金	345	352
その他	439	549
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	22,357	23,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,880	12,941
減価償却累計額	△8,936	△9,199
建物及び構築物（純額）	3,943	3,742
機械装置及び運搬具	15,758	15,836
減価償却累計額	△13,035	△13,205
機械装置及び運搬具（純額）	2,722	2,631
工具、器具及び備品	2,213	2,302
減価償却累計額	△1,704	△1,812
工具、器具及び備品（純額）	509	490
土地	2,161	2,153
建設仮勘定	459	524
有形固定資産合計	9,796	9,542
無形固定資産		
その他	389	550
無形固定資産合計	389	550
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	2,507
繰延税金資産	402	386
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,287	1,304
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,974	4,216
固定資産合計	14,160	14,309
資産合計	36,518	38,268

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,859	9,496
短期借入金	3,800	4,200
１年内返済予定の長期借入金	263	220
リース債務	146	128
未払法人税等	209	271
賞与引当金	492	494
割賦未払金	131	127
その他	1,978	1,850
流動負債合計	14,881	16,788
固定負債		
長期借入金	483	384
リース債務	442	434
繰延税金負債	57	213
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	2,189	2,210
資産除去債務	260	271
長期割賦未払金	193	194
その他	13	11
固定負債合計	3,644	3,723
負債合計	18,525	20,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	9,624	9,276
自己株式	△40	△18
株主資本合計	13,334	13,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	494
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	4,407	4,360
退職給付に係る調整累計額	△120	△113
その他の包括利益累計額合計	4,656	4,747
非支配株主持分	1	1
純資産合計	17,992	17,756
負債純資産合計	36,518	38,268

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	22,186	26,582
売上原価	18,347	22,032
売上総利益	3,838	4,549
販売費及び一般管理費	2,892	3,208
営業利益	946	1,341
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	10	36
為替差益	23	64
スクラップ売却益	46	38
その他	46	27
営業外収益合計	145	182
営業外費用		
支払利息	32	46
電子記録債権売却損	14	19
その他	30	5
営業外費用合計	76	71
経常利益	1,015	1,451
特別利益		
固定資産売却益	17	5
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産処分損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前中間純利益	1,029	1,457
法人税、住民税及び事業税	187	301
法人税等調整額	155	101
法人税等合計	343	402
中間純利益	686	1,054
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	685	1,054

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	686	1,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	131
為替換算調整勘定	△848	△47
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	△731	91
中間包括利益	△45	1,145
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△45	1,145
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,029	1,457
減価償却費	780	869
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	50	45
受取利息及び受取配当金	△29	△52
支払利息	32	46
固定資産処分損益（△は益）	△13	△5
売上債権の増減額（△は増加）	△1,457	△1,014
棚卸資産の増減額（△は増加）	39	△253
仕入債務の増減額（△は減少）	211	1,620
その他の流動資産の増減額（△は増加）	43	△84
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△144	△250
その他	177	92
小計	720	2,469
利息及び配当金の受取額	28	51
利息の支払額	△25	△51
法人税等の支払額	△295	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	427	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△0
定期預金の払戻による収入	10	0
有形固定資産の取得による支出	△507	△373
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	△16	△220
無形固定資産の売却による収入	12	－
投資有価証券の取得による支出	－	△50
その他の支出	△52	△55
その他の収入	4	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629	△672

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,900	400
長期借入金の返済による支出	△177	△141
リース債務の返済による支出	△81	△85
割賦債務の返済による支出	△84	△103
自己株式の売却による収入	21	21
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△689	△1,397
その他	△16	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	872	△1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	292	190
現金及び現金同等物の期首残高	6,220	6,718
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,513	6,908

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、（2022年９月22日開催の取締役会に基づき）当社従業員（以下「従業員」といいます。）に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと相関する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、「日邦産業社員持株会」（以下「持株会」といいます。）の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生の増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」（以下「専用信託」といいます。）を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、信託契約日から４年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度27百万円、41千株、当中間連結会計期間６百万円、８千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	エレクトロニクス	モビリティ	医療・精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,033	8,519	3,632	22,186	－	22,186	－	22,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	0	0	48	101	149	△149	－
計	10,081	8,520	3,633	22,235	101	22,336	△149	22,186
セグメント利益	827	475	348	1,650	30	1,681	△734	946

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

２　セグメント利益の調整額△734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△723百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△612百万円及び研究開発費△110百万円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	エレクトロニクス	モビリティ	医療・精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,514	9,261	3,805	26,582	－	26,582	－	26,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	21	0	83	104	187	△187	－
計	13,576	9,283	3,805	26,665	104	26,769	△187	26,582
セグメント利益	1,259	691	283	2,234	18	2,252	△911	1,341

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

２　セグメント利益の調整額△911百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△886百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△718百万円及び研究開発費△167百万円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。